

緑と水景に関する多摩・三浦丘陵広域連携プラットフォーム会議について

多摩・三浦丘陵の緑と水景に関する広域連携会議とは

平成18年に活動を開始した多摩・三浦丘陵に係る13自治体からなる広域連携会議は、「**公民連携による多摩・三浦丘陵の緑と水景の保全・再生・創出・活用**」を目的に、広域的な緑と水景のつながりを構築し、各地域の活動団体等と連携しながら、情報発信や支えるしくみづくり等を行ってきました。

参加自治体

八王子市、日野市、多摩市、稲城市、町田市、相模原市、川崎市、横浜市、鎌倉市、逗子市、葉山町、横須賀市、三浦市

これまでの取組成果

広域的なみどりのつながりを可視化するために、各自治体の緑の基本計画等に位置付けられた緑や水景の拠点や軸を市域を越えてつなぎ、重点的に連携すべき回遊性をもつ「**広域連携トレイル・10の環**」を設定いたしました。

設定した広域連携トレイルにおいて、緑と水景の質の評価の試行や、実際に歩いて楽しめるルートを作成しました。また、緑と水景のつながりと支えるしくみを感じてもらうために、ウォーキングラリーを開催してきました。実際に歩くことで、丘陵の魅力を体感してもらう当イベントには、毎年自治体の枠を越えて**300名前後**の参加者がおり、参加者からは高評価をいただきました。

また、多摩・三浦丘陵全体の課題である民有緑地等の保全について、人・モノ・資金の好循環を目指したシステムの検討と試行を行ってきました。

こうした取組を、ホームページやシンポジウムにおいて発信し、令和3年7月に開催した第4回シンポジウムでは、首長出席のもと、今後の取組に関して共同宣言を行いました。



共同宣言

一、「**広域的な人材の交流**」として、緑に関わる市民や多様な主体の市域をこえた交流を更に推し進めます。

一、「**広域的な緑の保全・活用**」により、市域をまたぐ広域連携型グリーンインフラモデルの形成を目指します。

一、「**広域的な資源・資金の循環**」により、グリーンインフラ等、生態系サービスの多様な機能を維持・発展させる取組を推進します。

一、上記、3つの仕組みを支え、新たな価値を創造する自立的な「**公民連携による広域連携プラットフォーム**」の構築を目指します。

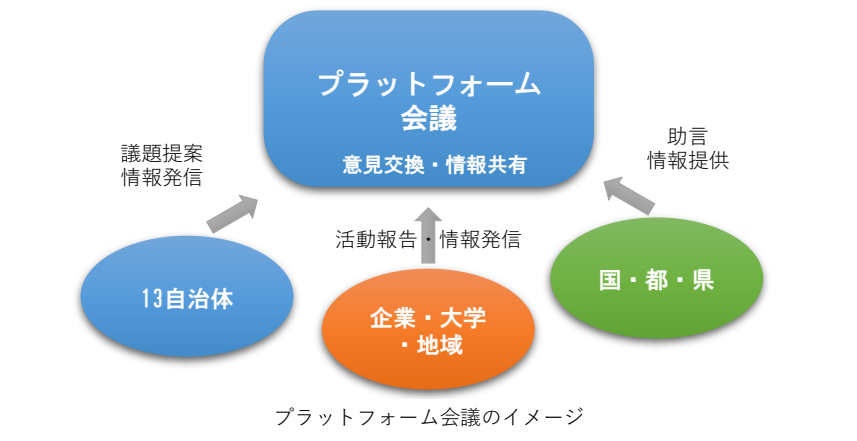
今後の方向性・取組

各自治体が抱える課題への対応、そして、新しい生活様式、SDGsの考え方が普及していく中で、これまで以上に、身近なみどりやグリーンインフラ※の活用への関心が高まっています。

※グリーンインフラ：社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能な魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

Ex) 公園における雨水浸透機能の導入による浸水対策、緑のカーテンによる暑熱緩和対策

多摩・三浦丘陵には、連続して存在するまとまった緑地があることから、**市域を超え、多様な主体が連携することによって、緑の保全と利活用を推進し、自然環境が有する機能を最大限発揮するしくみ**を形成し、社会における様々な課題解決への活用を目指していきたいと考えております。令和6年度からはシンポジウムの共同宣言を踏まえ、新たに関係自治体のプラットフォームを設置し、民間事業者や地域の活動団体との連携による緑の保全と利活用について、年1回の定例会議にて、意見交換、情報共有等を行いながら、多摩・三浦丘陵における多様な主体との連携を目指していきます。



13の自治体と10の環



当面の取組

●プラットフォームの運営

・年1回のプラットフォームの定例会議を開催(事務局は持ち回り)

・企業、大学、地元団体等の参加

・国土交通省、東京都、神奈川県との連携

・公民連携による情報発信の強化

●身近なみどりの認知・利活用促進

●みどりの価値(存在効果、活用効果)の評価・発信

●情報交換会、講演会など

・グリーンインフラの取組やナラ枯れなどの共通課題に対する情報交換

●情報発信

・行政ホームページ等を活用した情報発信

将来の方向性

●広域的なグリーンインフラとして多様な主体と連携した緑地の維持管理や利活用を目指す

●企業等と連携したプラットフォームの持続的な体制への移行を目指す